

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県  
農業委員会名： 遠賀町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	617	60	60	0	0	677
経営耕地面積	667	29	28	1	0	696
遊休農地面積	0.4	0.7	0.7	0	0	1.1
農地台帳面積	623	74	74	0	0	697

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	329
自給的農家数	132
販売農家数	197
主業農家数	46
準主業農家数	29
副業的農家数	122

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	315
女性	161
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	44
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	677 a	420 ha	62.04 %
課 題	農業従事者の減少及び高齢化により、地域における担い手の確保及び担い手への集積が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
399 ha	420 ha	1.7 ha	105.26 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月の農地パトロールや日頃の地区の話し合いの中で、担い手や農地所有者の意向を把握するとともに、生産組合等関係機関と連携して、担い手への売買や利用権の設定を誘導し、集積率の向上に努める。
活動実績	農地パトロールを毎月委員会で集まって実施するとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員が個別でも行った。 生産組合等関係機関と連携して、農地中間管理機構も利用した担い手への集積を誘導し、集積率の向上に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は現状に沿った妥当なものであった。
活動に対する評価	計画どおり活動を実施し妥当なものであった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	1 経営体	- 経営体	- 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	1.04 ha	- ha	- ha
課題	担い手が特に不足している地域において、新規参入者が求められている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	3 経営体	300 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	1.7 ha	170 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入等に係る毎月の農業相談日を広報で周知するとともに、新規参入に係る国・県等の助成制度や町独自の助成制度の周知を図り、参入を促進する。
活動実績	新規参入等に係る毎月の農業相談日を広報で周知した。(12回)また、新規参入に係る国・県等の助成制度や町独自の助成制度の周知を図り、参入を促進した。相談等があった者に対して、関係機関と連携を行った結果、新規参入へつながった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は現状に沿った妥当なものであった。
活動に対する評価	計画どおり活動を実施し、よりよい結果となった。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 678.1 ha	遊休農地面積(B) 1.1 ha	割合(B/A×100) 0.16 %
課 題	遊休農地面積は減少してきているため、これ以上増加しないようにすることが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標① 0.3 ha	解消実績② 0 ha	達成状況(②/①×100) 0 %
-----------------	---------------	----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18人	8月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法	毎月の農地パトロールに加え、全農業委員による利用状況調査を実施する。	
	その他の活動	調査実施時期:10月～11月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	8月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 4筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0.2ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は現状に沿った妥当なものであった。
活動に対する評価	計画どおり活動を実施し妥当なものであった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	677 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月の農地パトロール等により、違反転用の早期発見に努め、関係機関と連携して早期に是正指導を行う。
活動実績	毎月の農地パトロールを月1回実施した。(計12回) 農業委員・農地利用最適化推進委員が個別に農地パトロールを行った。
活動に対する評価	活動により違反転用を未然に防いだ。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	受付時及び書類点検時に農地基本台帳による照合を実施。事務局による現地確認を実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審議に先立って農業委員による現地確認を実施。審議時には地元農業委員の意見を聴取のうえ、審査基準に則って慎重に審議。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録のホームページ公表により実施。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 22件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項の書面点検及び農地基本台帳との照合。判断基準に照らし転用の可否を判断のうえ、事務局による現地確認を実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	審議に先立って農業委員による現地確認を実施。審議時には地元農業委員の意見を聴取のうえ、審査基準に則って慎重に審議。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧により実施。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 18日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 309 件 公表時期 令和3年1月 情報の提供方法: 賃借料情報を広報・HPに掲載。併せて農事組合(遠賀町では「生産組合」という)の長へ報告に併せて回覧実施。
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 233 件 取りまとめ時期 随時 情報の提供方法: 公告により実施。利用権設定のとりまとめは必要に応じて各月の農業委員会総会時に実施している。
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 697 ha
		データ更新: 5月に課税情報と照合。その他随時、農業者から提供されたデータを入力する。
	公表: 農地情報公開システムで公表	
是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉 なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0   件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--